

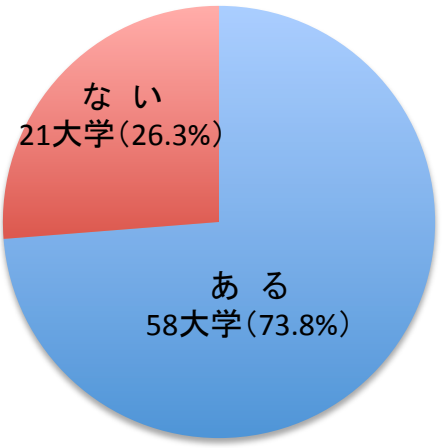
# 地域医療教育に関する全国調査 ～2011年度と2014年度の比較～

全国地域医療教育協議会

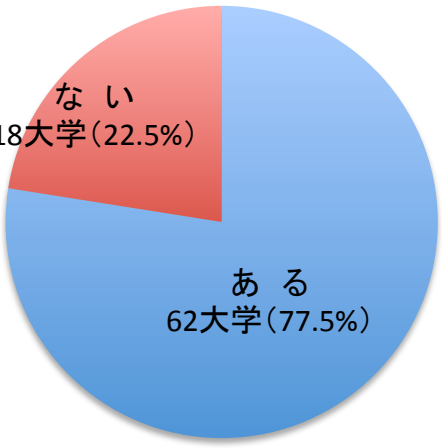
<http://square.umin.ac.jp/j-come/>

問1: 貴大学に地域医療教育部門(医学生の地域医療教育を担当する部門)はありますか？

2011年度(79大学)



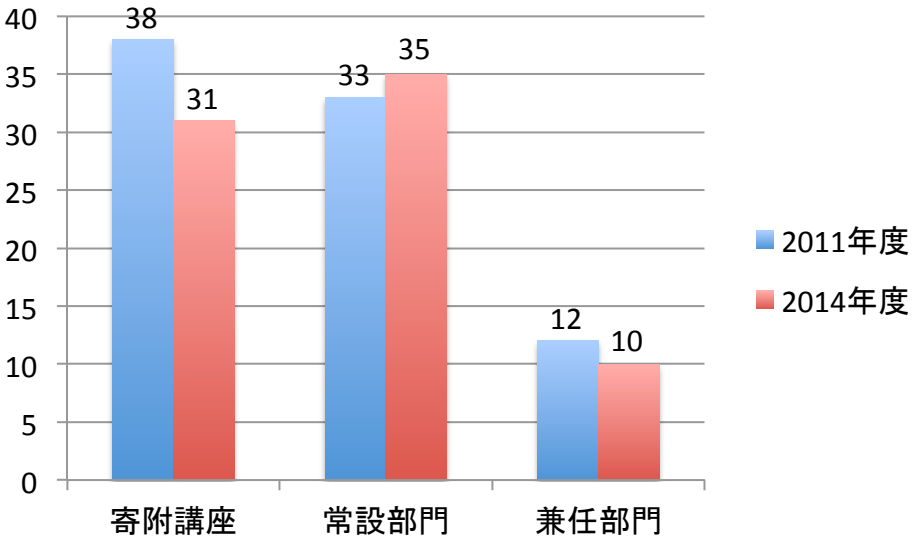
2014年度(80大学)



地域医療教育の担当部門を有する大学は、58大学から62大学に増加していた。設置形態としては、寄附講座と兼任部門がそれぞれ38大学から31大学、12大学から10大学へ減少していたが、その一方で常設部門が33大学から35大学へと増加していた。地域医療教育を担当する部門が暫定的な設置形態から恒常的な設置形態へと変化してきている可能性が考えられる。

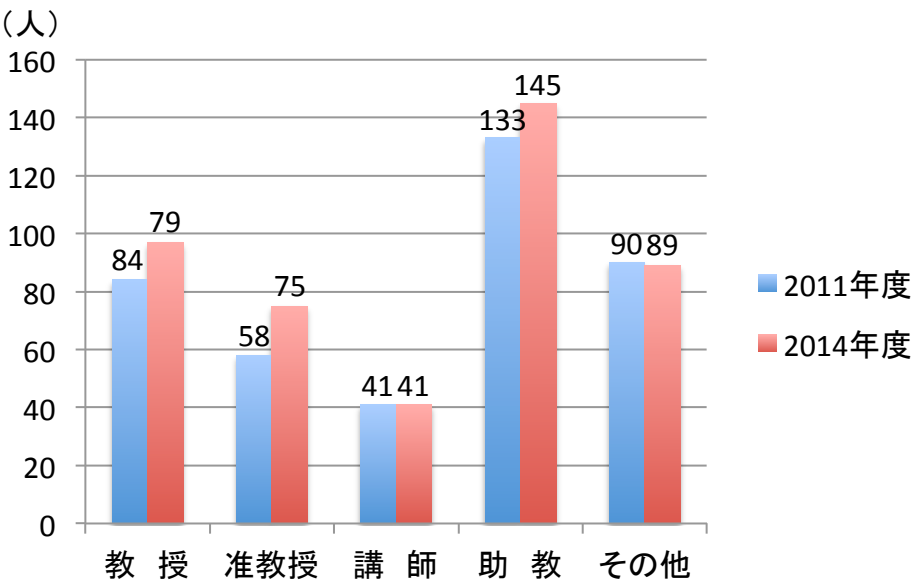
問2-1: 地域医療教育部門の設置形態について教えてください。【複数回答可】

(大学数)



	2011年度	2014年度
寄附講座	38	31
常設部門	33	35
兼任部門	12	10

## 問2-2:教員等の配置数

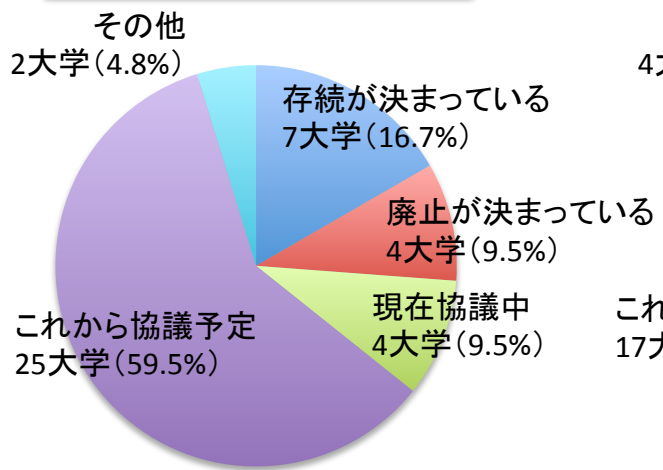


	2011年度	2014年度
教授	84	97
准教授	58	75
講師	41	41
助教	133	145
その他	90	89
合計	406	447

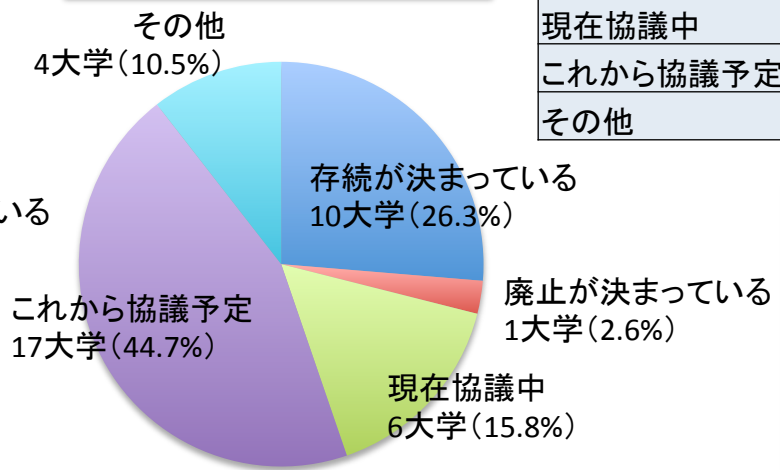
教員等の配置数は、教授、准教授、助教で増え、合計では406人から447人へと増加していた。地域医療教育の指導体制が充実する方向に変化していることが推測される。

## 問3-1: 期限終了後の部門の存続について議論されていますか。

2011年度(42大学)



2014年度(38大学)



	2011年度	2014年度
存続が決まっている	7	10
廃止が決まっている	4	1
現在協議中	4	6
これから協議予定	25	17
その他	2	4

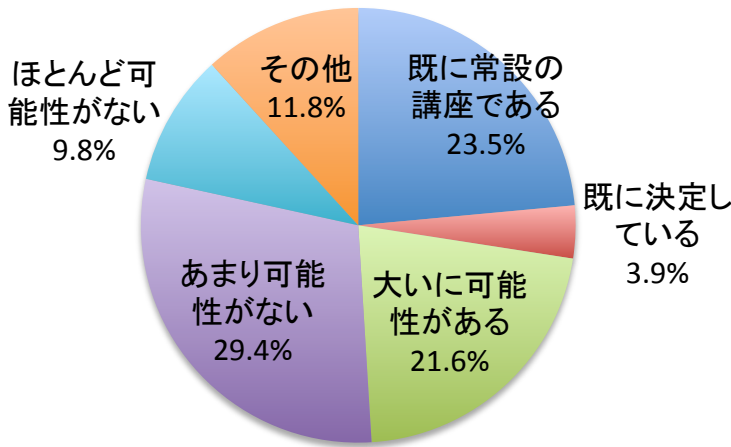
存続が決まっている大学が7大学から10大学に増え、廃止が決まっている大学が4大学から1大学に減っているが、相変わらず過半数が協議中か今後協議予定である。

問4-1: 将来、地域医療教育部門が常設の講座に発展する可能性はありますか。  
 (問3「期限終了後の部門の存続について議論されていますか。」で「現在協議中」、「これから協議予定」、「その他」と回答した大学に対して質問した。)

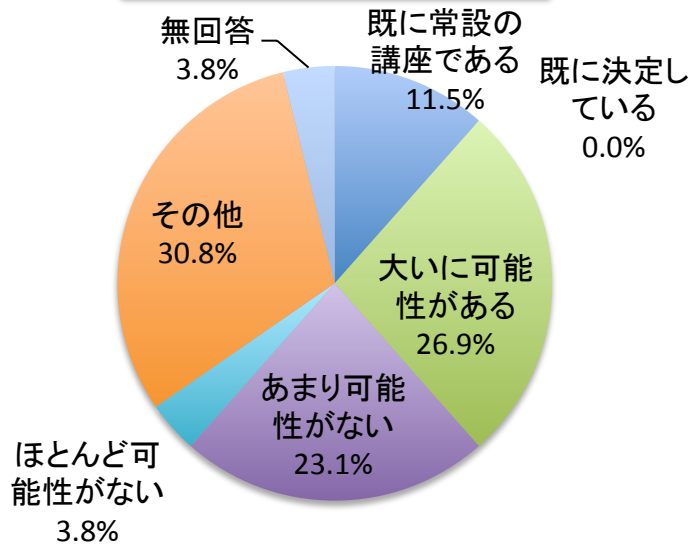
	2011年度	2014年度
既に常設の講座である	12	3
既に決定している	2	0
大いに可能性がある	11	7
あまり可能性がない	15	6
ほとんど可能性がない	5	1
その他	6	8
無回答	項目無し	1

2014年度は、有期限の講座を有する大学に絞って回答してもらった形式のアンケートであったため回答数が26大学に減少したと思われる。

2011年度 (51大学)

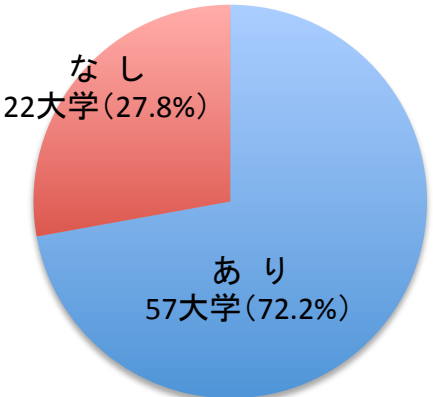


2014年度 (26大学)

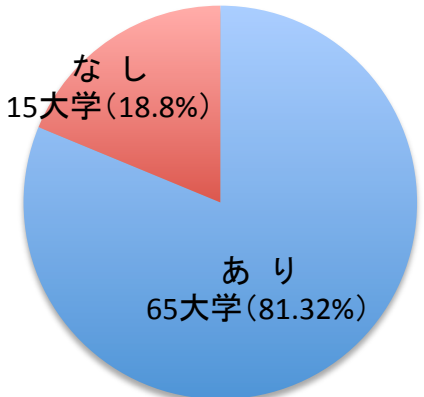


問5-1: 臨床教授等の制度はありますか。

2011年度(80大学)



2014年度(80大学)

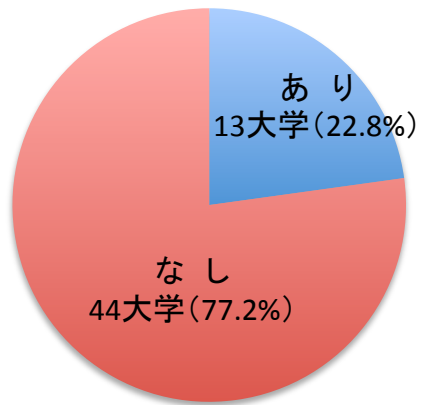


	2011年度	2014年度
あり	57	65
なし	22	15

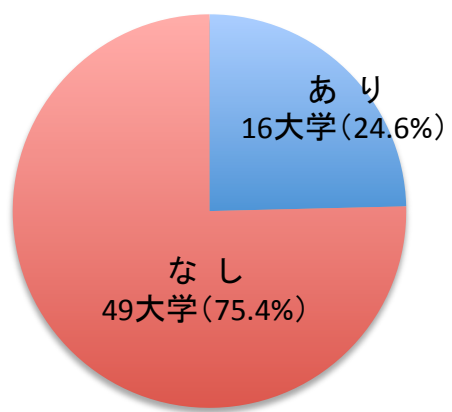
臨床教授等の制度を有する大学は57大学から65大学に増加しており、学外での指導体制が充実してきていることが推測される。学位を臨床教授等の認定条件にしている大学は、13大学(22.8%)から16大学(24.6%)に増加していた。

問5-2: 学位の有無を臨床教授等の認定条件にしていますか

2011年度(57大学)



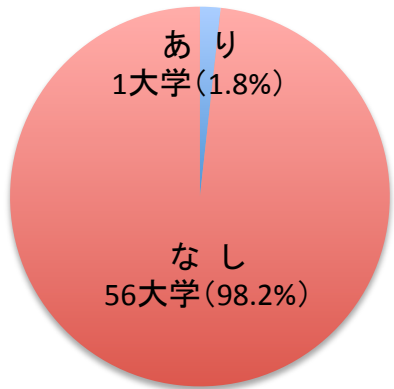
2014年度(65大学)



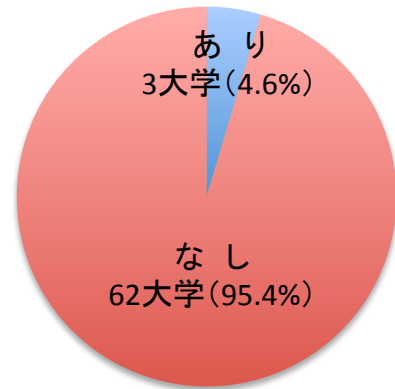
	2011年度	2014年度
あり	13	16
なし	44	49

問5-3:FDへの参加を臨床教授等の認定条件にしていますか

2011年度(57大学)



2014年度(65大学)

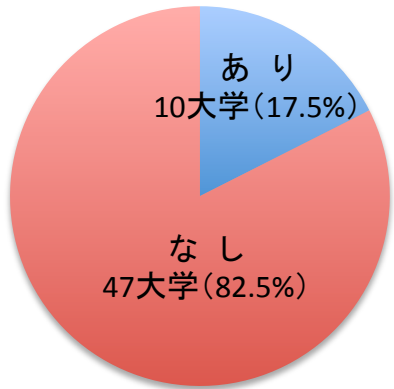


	2011年度	2014年度
あり	1	3
なし	56	62

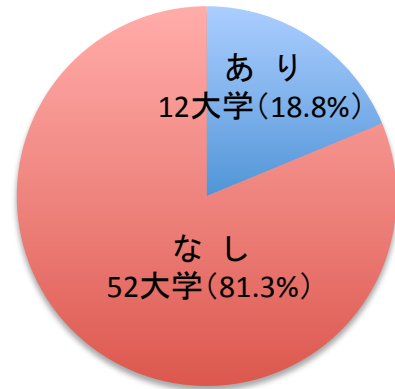
FDへの参加を臨床教授等の認定条件としている大学は、1大学(1.8%)から3大学(4.6%)に増加していた。

問5-5:謝金・報酬等がありますか

2011年度(57大学)



2014年度(65大学)

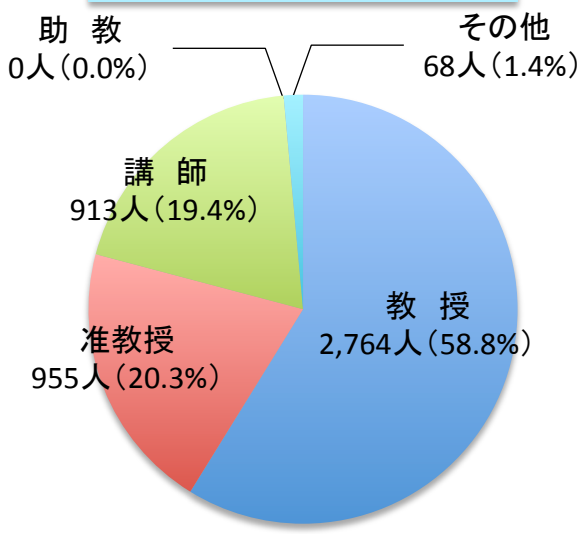


	2011年度	2014年度
あり	10	12
なし	47	52

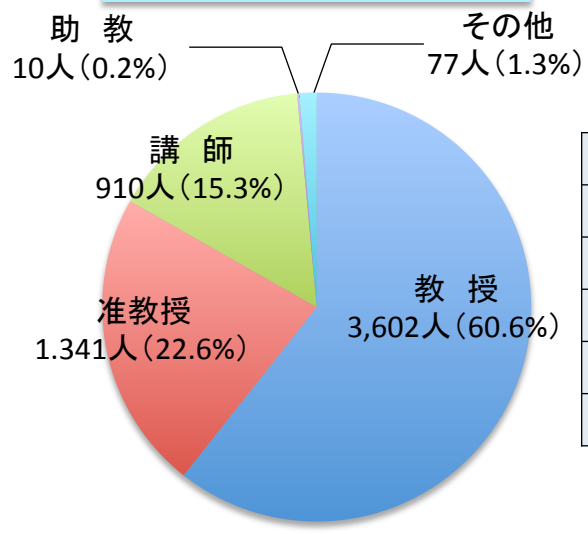
臨床教授等に謝金・報酬等がある大学は、10大学(17.5%)から12大学(18.8%)に増加していた。

# 臨床教授等の任命数

2011年度(57大学)

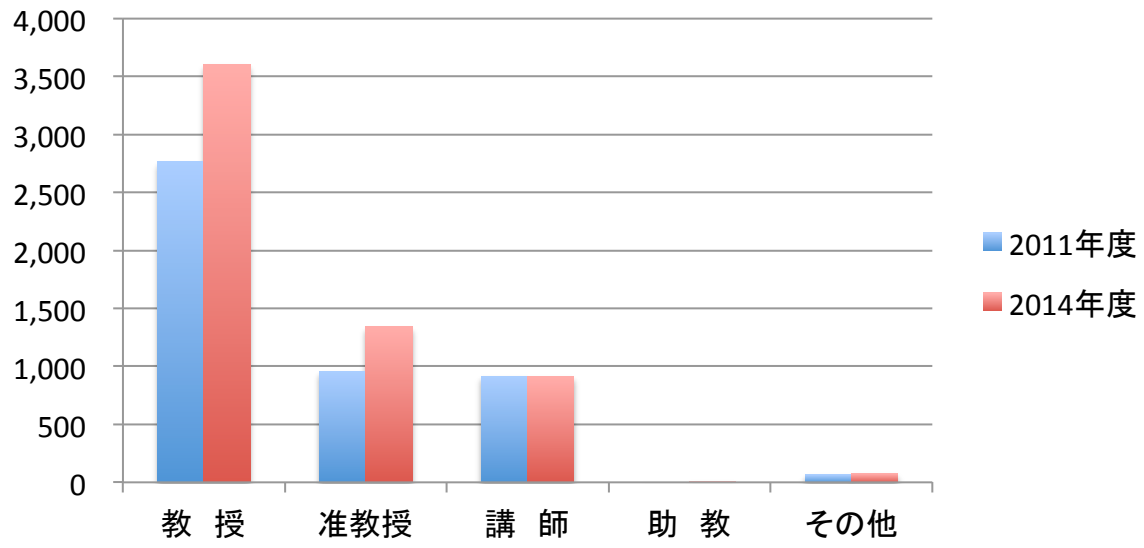


2014年度(65大学)



	2011年度	2014年度
教授	2,764	3,602
准教授	955	1,341
講師	913	910
助教	0	10
その他	68	77
合計	4,700	5,940

(人)



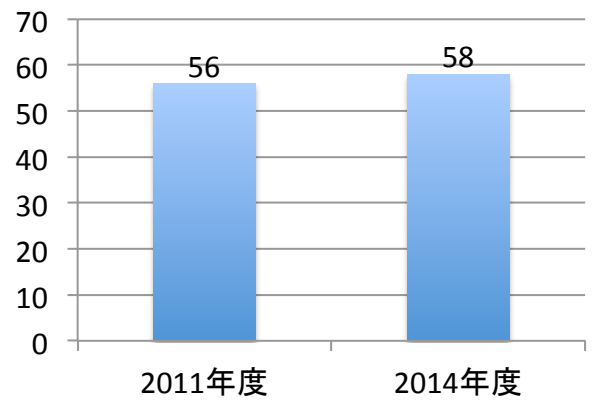
臨床教授等の合計は4,700人(1大学平均97.9人)から5,940人(1大学平均108.0人)へと増加していた。特に臨床教授と臨床准教授が増加しており、2014年度調査では全体に占める割合が83.2%に達していた。

# 問6-1: 地域枠入学制度がありますか？

※地域枠入学制度: 卒業後に勤務する地域を指定した入学者選抜制度(地域推薦枠を含む)

導入大学数

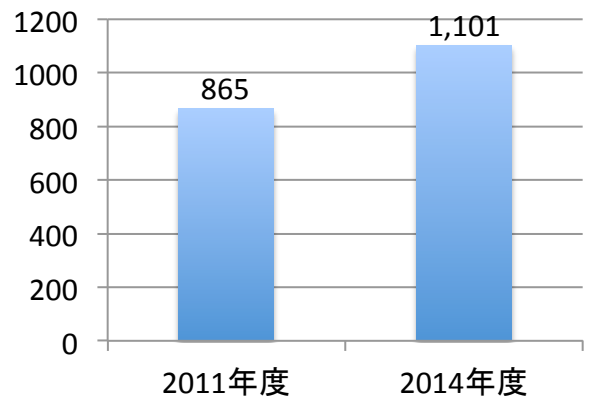
(大学数)



\* 防衛医科大学校、産業医科大学、自治医科大学を除く。

地域枠入学者数

(人)

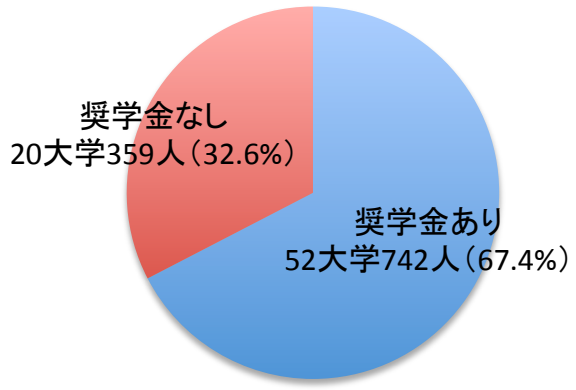
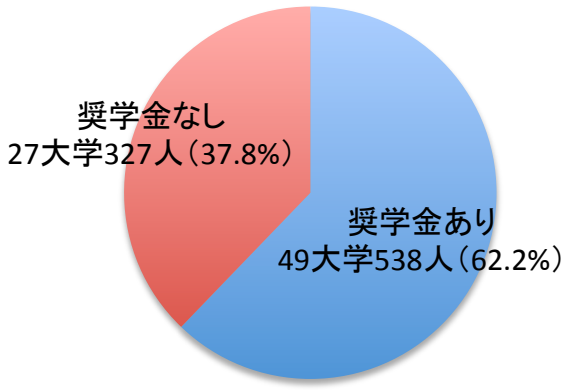


\* 防衛医科大学校、産業医科大学、自治医科大学を除く。

# 問6-5: 奨学金の有無と入学者数

2011年度 (56大学、865人)

2014年度 (58大学、1,101人)



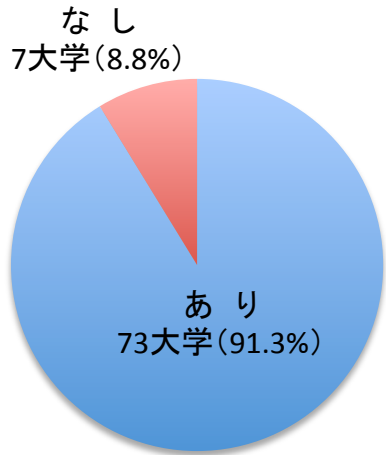
2011年の地域枠入学者は56大学で865人であったが、2014年には58大学で1,101人となっており、導入大学数と入学者数はともに増加していた。特に奨学金のある地域枠入学者数の増加が204人と目立っていた。

\* 防衛医科大学校、産業医科大学、自治医科大学を除く。

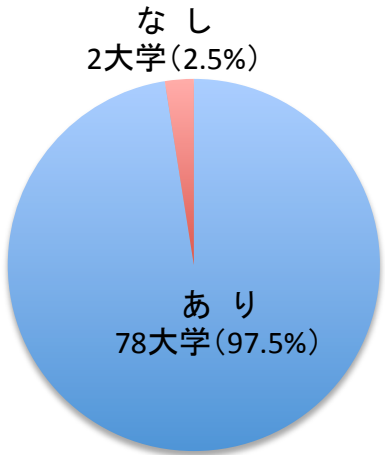


### 問7-1: 地域医療の教育を目的としたプログラムはありますか。

2011年度(80大学)



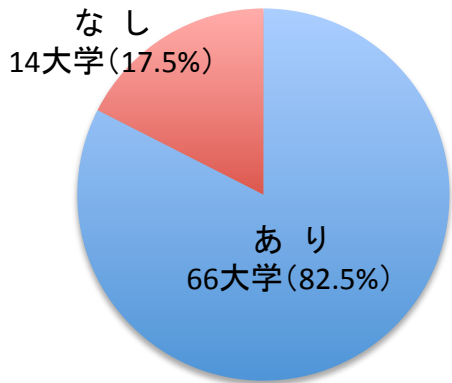
2014年度(80大学)



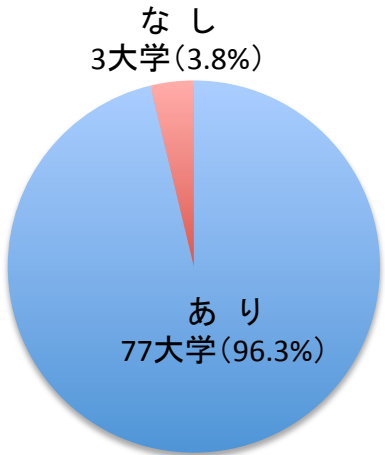
地域医療教育プログラムがあると回答した大学は、2011年の73大学(91.3%)から2014年には78大学(97.5%)へと増加し、地域医療実習についても66大学(82.5%)から77大学(96.3%)へと増加していた。

### 問7-3: 地域医療の教育を目的とした実習について

2011年度(80大学)



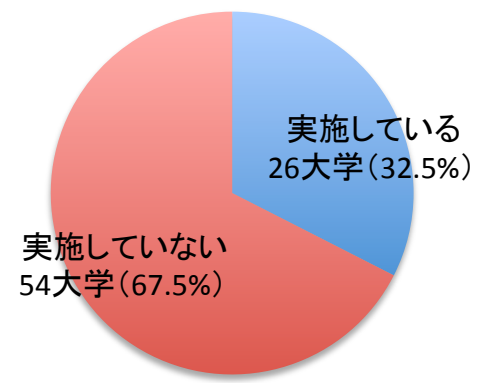
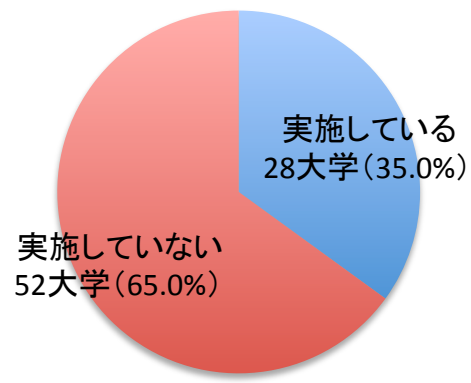
2014年度(80大学)



問8-1: 地域医療教育をテーマとしたFD等(意見交換会等を含む)は実施していますか。

2011年度(80大学)

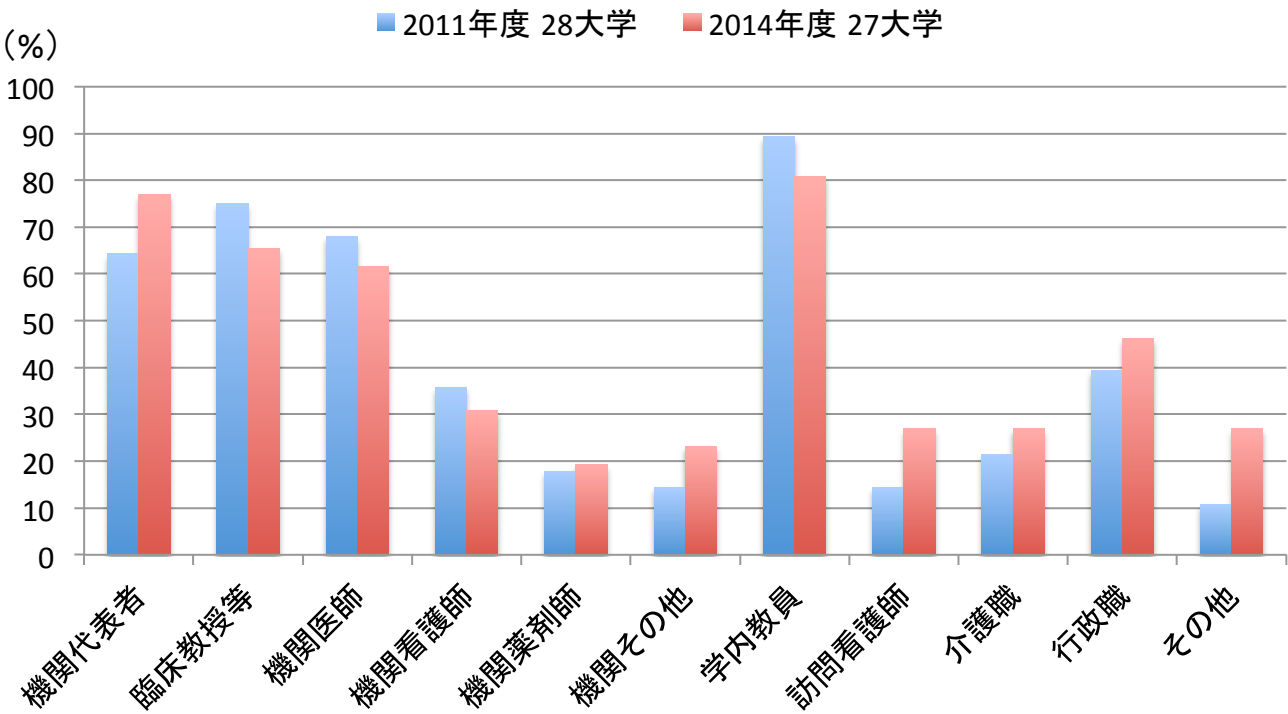
2014年度(80大学)



地域医療教育をテーマとしたFD等を実施している大学は、28大学から26大学に減少していた。対象者のうち看護師、薬剤師、介護職の参加が比較的少ない傾向は依然として持続していたが、2014年度の調査では訪問看護師、介護職、行政職の参加者割合が増加する傾向が認められた。

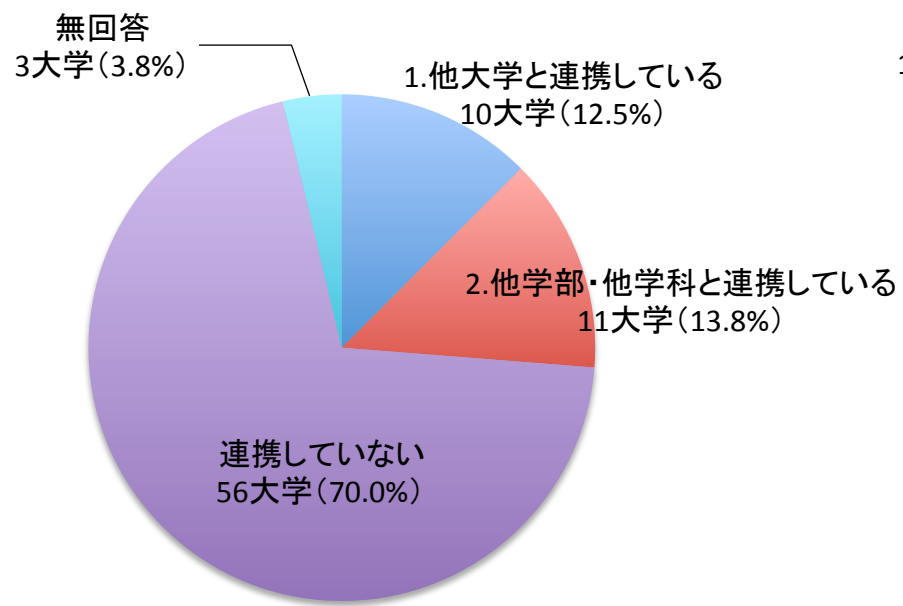
問8-2: 地域医療教育をテーマとしたFD等(意見交換会等を含む)の対象者(複数選択可)

	2011年度	2014年度
	参加割合(%) 28大学	参加割合(%) 27大学
機関代表者	64.3	76.9
臨床教授等	75.0	65.4
機関医師	67.9	61.5
機関看護師	35.7	30.8
機関薬剤師	17.9	19.2
機関その他	14.3	23.1
学内教員	89.3	80.8
訪問看護師	14.3	26.9
介護職	21.4	26.9
行政職	39.3	46.2
その他	10.7	26.9

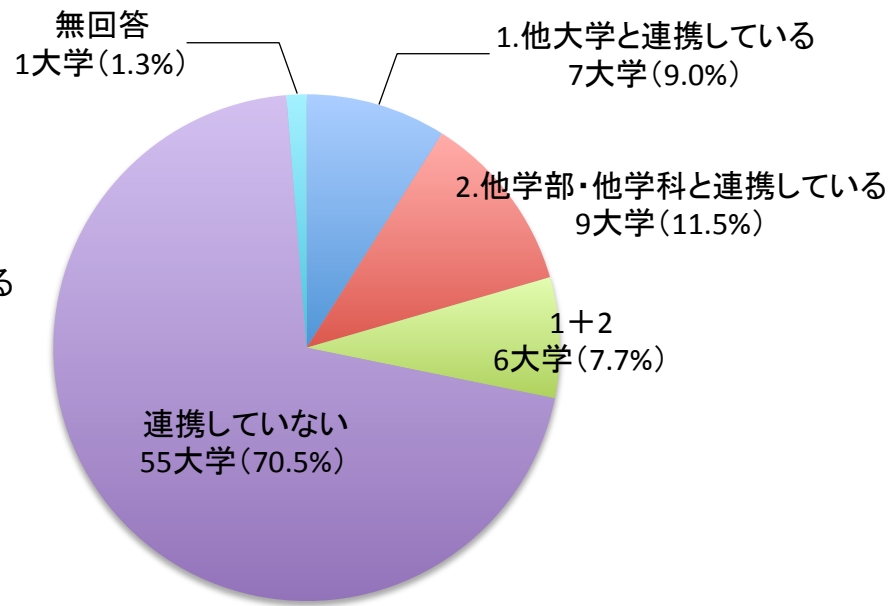


問9-1: 地域医療教育プログラムについて、他学部・他学科、他大学との連携はありますか。  
 (実習協定など)

2011年度(80大学)



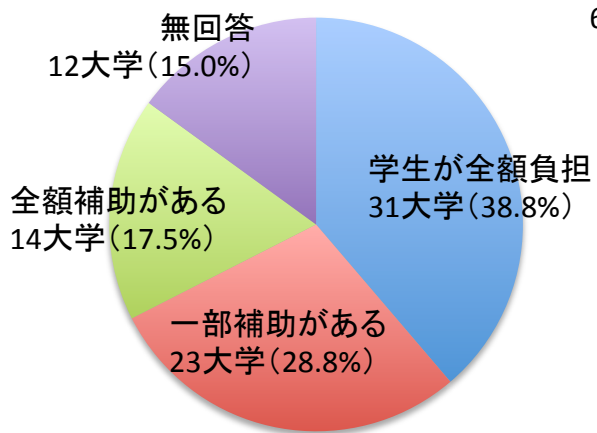
2014年度(78大学)



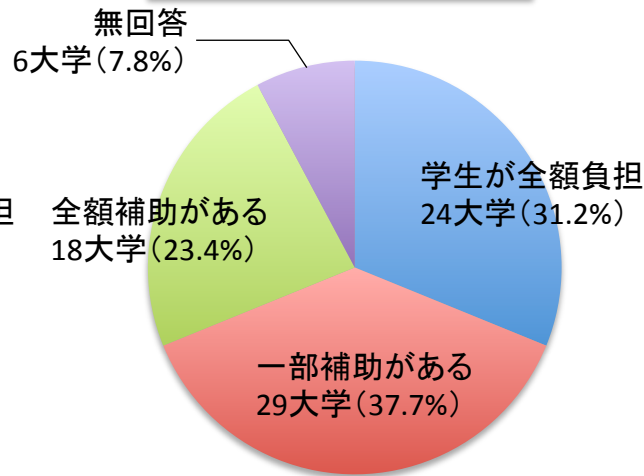
2014年度の調査では、地域医療教育プログラムがない2大学を除く78大学で集計した。22大学(28.2%)で他学部・他学科、他大学と連携があり、2011年度と大きな差はなかった。連携している学部・他学科としては、看護学科、保健学科、歯学部、薬学部、理学療法学科、作業療法学科などの医療系学部・学科の他、法学部や教育学部などがあげられていた。

問10-1: 交通費は誰がどのように負担していますか。

2011年度 (80大学)



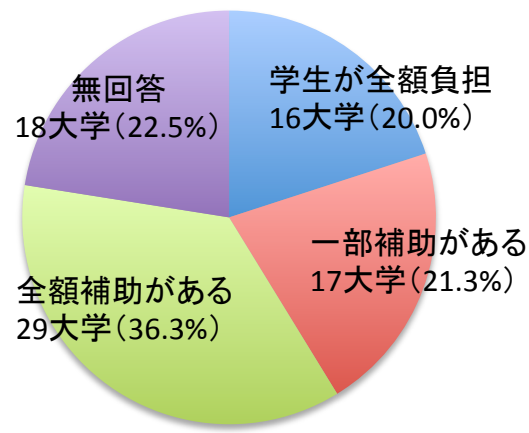
2014年度 (77大学)



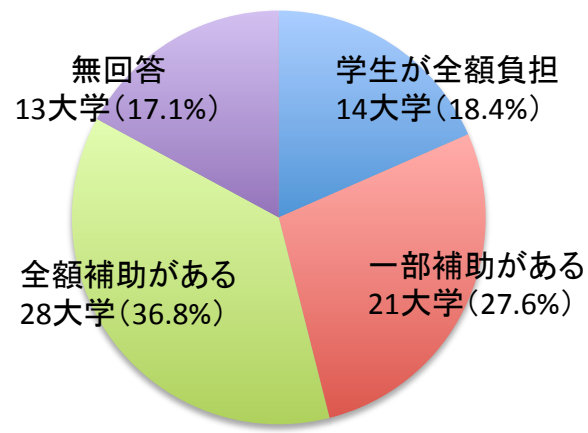
2014年度の調査では、地域医療実習がない3大学を除いた77大学で集計した。交通費の一部補助がある大学が29大学(37.7%)、全額補助がある大学が18大学(23.4%)で、24大学(31.2%)では学生が全額負担していた。2011年度と比較して学生負担が軽減する方向に変化していた。

問10-3: 宿泊費は誰がどのように負担していますか。

2011年度 (80大学)



2014年度 (76大学)



地域医療実習がない3大学と実習はあるが宿泊を伴わない1大学を除いた76大学で集計した。全額補助の大学が28大学(36.8%)で、一部補助が21大学(27.6%)、全額学生負担が14大学(18.4%)であった。2011年度と比較して学生負担が軽減する方向に変化していた。

全国地域医療教育協議会のホームページで「地域医療教育に関する全国調査」の報告書(PDF)を公表しています。

<http://square.umin.ac.jp/j-come/>

# 全国地域医療教育協議会

お電話でのお問い合わせ  
[全国地域医療教育協議会事務局]  
TEL.0285-58-7394

トップページ 代表挨拶 設立趣意 沿革 世話人・事務局 協議会規約



総会・学習会



北から南から



入会のご案内



お問い合わせ



リンク集



会員専用ページ

※会員専用ページはIDとパスワードが必要です。

[全国地域医療教育協議会事務局]  
〒329-0431  
栃木県下野市薬師寺3311-1  
自治医科大学地域医療学センター内  
TEL. 0285-58-7394(ダイヤルイン)  
FAX. 0285-44-0628  
MAIL. dcfm@jichi.ac.jp

## ようこそ、『全国地域医療教育協議会』のホームページへ

全国地域医療教育協議会は、医学教育における地域医療教育（地域基盤型教育、Community-based Learning等を広く含む）の向上、普及、研究を推進し、地域医療の発展に寄与することを目的としています。

## Information

- [2015/9/1] 「地域医療教育に関する全国調査 報告書」追加いたしました。 **New!**  
≫ 内容は下部バナーよりご覧になることができます。
- [2015/4/12] 「平成27年度第1回（臨時）世話人会 議事録」追加いたしました。  
≫ 詳細は会員専用ページ「議事録」よりご覧になることができます。
- [2015/3/2] 「第5回全国地域医療教育協議会 議事録及び資料」追加いたしました。  
≫ 詳細は会員専用ページ「議事録」よりご覧になることができます。
- [2015/3/2] 「第5回全国地域医療教育協議会 総会」開催いたしました。  
≫ 詳細は総会・学習会ページよりご確認できます。
- [2014/8/28] 「平成26年度第2回世話人会」開催いたしました。  
≫ 詳細は会員専用ページ「議事録」よりご覧になることができます。

地域医療教育に関する全国調査  
報告書  
平成27年8月



ここをクリック！